

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.38

July 2011

幹事会報告

5月21・22日に福島大学で開催予定だった第75回全国大会は延期されましたが、『経済学史研究』刊行助成金申請のために2010年度決算および2011年度予算の決定を行う必要があり、2011年5月21日(土)に、早稲田大学で2011年度第1回常任幹事会・幹事会を開催いたしました。

全国大会の延期によって、総会も同様に延期されることになりましたので、幹事会での決定(以下の項目1, 2, 3, 4, 7, 8および9)を学会の決定といたします。下記のように延期した全国大会での総会でも報告いたしますが、異例の事態であることを鑑み、会員の皆さまには、この措置をご了承いただきたいと思っております。

1. 全国大会について

会員の皆さまにはすでに葉書でお知らせしましたが、福島大学で開催予定だった第75回全国大会は、11月5日(土)・6日(日)に京都大学で開催いたします。開催日程の変更に伴って、2名の報告者が参加できないことになりました。これについて、新たに報告者を公募することが決定されました。大会プログラムの修正版については、2-3ページをご覧ください。

また、第76回全国大会を福島大学、第77回全国大会を関西大学で開催することが決定されました。

2. 新入会員・会員異動。11ページをご覧ください。

3. 2010年度決算。4ページをご覧ください。

4. 2011年度予算。5ページをご覧ください。

5. 各委員会からの報告がなされました。詳細は6ページをご覧ください。また、各委員会の委員一覧は6ページをご覧ください。

6. 学会創設60周年記念出版委員会から報告がなされました。9ページをご覧ください。

7. 日本経済学会連合の評議員に伊藤誠一郎会員と佐藤有史会員が就任されることが承認されました。任期は2011・2012年度の2年です。日本経済学会連合の報告については、9ページをご覧ください。

8. 研究奨励賞を、藤田菜々子会員(『ミュルダールの経済学—福祉国家から福祉世界へ—』)と森直人会員(『ヒュームにおける正義と統治—文明社会の両義性—』)の両名に授与することが決定されました。授与式は総会において行われます。なお、2010年度の研究奨励賞『経済学史研究』論文賞の該当者はありませんでした。

9. 東日本大震災に関連する非定職者の会員の2011年度年会費の免除が決定されました。詳細は経済学史学会ホームページをご覧ください。

10. 今年度は名簿作成を行います。被選挙権の確定のために、名簿情報の問い合わせのさいに、あわせて生年月日を記載していただくことが決定されました。

11. 幹事会の役割、適正な幹事数について議論が行われました。また、会員数の増加の努力についても、意見が交換されました。

経済学史学会 2010 年度決算

収入	予算	決算	差額	備考
会費	5,900,000	5,818,000	-82,000	
機関誌売上	270,000	240,300	-29,700	
機関誌広告掲載料	140,000	80,000	-60,000	
日本学術振興会助成金	1,100,000	1,100,105	105	
利子収入	10,000	2,659	-7,341	
大会報告集売上	5,000	0	-5,000	
雑収入（著作権協会等）	150,000	147,000	-3,000	
寄付金	0	341,000	341,000	
小計	7,575,000	7,729,064	154,064	
前年度繰越金	7,230,165	7,230,165	0	
収入合計	14,805,165	14,959,229	154,064	

支出	予算	決算	差額	備考
大会費	350,000	200,000	-150,000	未払 150,000 注1)
部会補助費	140,000	85,800	-54,200	
会議費	600,000	277,850	-322,150	
刊行物編集・発行費	200,000	200,000	0	
機関紙編集・発行費	3,000,000	2,374,239	-625,761	未払 554,050 注2)
大会報告集編集・印刷費	300,000	297,675	-2,325	
事務局費	160,000	85,150	-74,850	
刊行物等送付費	1,000,000	591,343	-408,657	
名簿・学会ニュース印刷費	260,000	328,379	68,379	
選挙管理費	150,000	208,425	58,425	
センター費	800,000	787,080	-12,920	
経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0	
事業費	50,000	50,000	0	
研究奨励賞賞金	150,000	150,000	0	
国際交流基金積立	300,000	300,000	0	
機関誌発行基金積立	500,000	500,000	0	
若手育成プログラム	300,000	280,555	-19,445	
経済思想史辞典買取・販売費用	0	0	0	
60周年記念刊行物編集・発行費	200,000	201,430	1,430	
予備費	200,000	0	-200,000	
小計	8,695,000	6,952,926	-1,742,074	
次年度繰越金	6,110,165	8,006,303	1,896,138	
支出合計	14,805,165	14,959,229	154,064	

積立金	予算	決算	積立額	備考
国際交流基金	300,000	300,000	900,000	
機関誌発行基金	500,000	500,000	2,000,000	

注1. 2011年度大会開催校 福島大学への大会準備金 150,000円

注2. 高島先生への編集補助費 300,000円＋編集委員会旅費7名分 254,050円

経済学史学会 2011 年度予算

収入	
会費	5,800,000
機関誌売上	270,000
機関誌広告掲載料	140,000
日本学術振興会助成金	1,000,000
利子収入	10,000
大会報告集売上	5,000
雑収入（著作権協会など）	80,000
国際交流基金繰出	0
小計	7,305,000
前年度繰越金	8,006,303
収入合計	15,311,303

前年度予算から 100,000 円減額

前年度助成額より 100,000 円減額

支出				
大会費	500,000	・ 京都大学 ・ 福島大学	350,000 150,000	←注 1
部会補助費	140,000	・ 北海道部会 ・ 東北部会 ・ 関東部会 ・ 関西部会 ・ 西南部会	10,000 10,000 40,000 40,000 40,000	
会議費	600,000	・ 幹事会費 ・ 常任幹事行動費（5 人分） ・ 大会組織委員会 ・ 企画交流委員会 ・ 学会賞審査委員会 ・ 英文論集委員会	150,000 50,000 100,000 100,000 100,000 100,000	
機関誌編集・発行費	3,554,050	・ 印刷費(PDF 化経費等を含む) ・ 編集費	1,300,000 2,254,050	←注 2
刊行物編集・発行費	200,000	・ 英文論集第 6 集分	200,000	
大会報告集編集印刷費	300,000		300,000	
事務局費	160,000	・ 代表幹事行動費 ・ 通信費（振込手数料含む）	120,000 40,000	
刊行物等送付費	1,000,000	・ 郵送費（機関誌、報告集、ニュース他） ・ 通信費	950,000 50,000	
名簿・学会ニュース印刷費	570,000	・ 会員名簿印刷費 ・ 学会ニュース、大会案内印刷費	270,000 300,000	←注 3
選挙管理費	0		0	
センター費	800,000	・ 業務委託費	800,000	
経済学会連合分担金	35,000		35,000	
事業費	60,000	・ J S H E T 管理費	60,000	
研究奨励賞賞金	150,000	・ 研究奨励賞本賞、『研究』論文賞	150,000	
国際交流基金	300,000		300,000	
機関誌発行基金	300,000		300,000	
60 周年記念刊行物編集・発行費	200,000	・ 編集委員会費用等	200,000	
若手育成プログラム	300,000	・ 会場費、交通費、歓迎会補助他	300,000	
予備費	200,000		200,000	
小計	9,369,050			
次年度繰越金	5,942,253			
支出合計	15,311,303			

注 1 前年度福島大学への未払い金（76 回大会前払い金とする）

注 2 前年度未払い金 554,050 円を含む

注 3 75 回大会変更通知費用を含む

積立金(年度末見込み)

国際交流基金	1,200,000
機関誌発行基金	2,300,000

各委員会報告

各委員会委員一覧

2011年度～2012年度の各委員会委員は下記の通りです（＊は新規委員）。

大会組織委員会

委員長 西沢保

池田幸弘 ＊ 江里口拓 菊池壮蔵 近藤真司 ＊ 関源太郎
中澤信彦

企画・交流委員会

委員長 若田部昌澄

江頭 進 小峯 敦 久保 真 竹永 進 田中秀夫
堂目卓生 中山千香子 原谷直樹 ＊ 深貝保則

機関誌編集委員会

委員長 田村信一

佐々木憲介 佐藤方宣 ＊ 堂目卓夫 廣瀬弘毅
本郷 亮 ＊ 諸泉俊介 ＊ 米田昇平 ＊

英文編集委員会

委員長 平井俊顕

池田幸弘 橋本 努 ＊ 山田鋭夫 ＊ 山脇直司 ＊

学会賞審査委員会

委員長 堂目卓生

井上義朗 只越親和 関源太郎 ＊ 藤本建夫 ＊ 御崎加代子 ＊
山崎好裕 ＊

大会組織委員会

1. 2011-12年度の大会組織委員会のメンバーについては、各委員会委員一覧をご覧ください。
2. すでにご存知のように、本年度の第75回全国大会は、11月5日、6日に京都大学で開催されます。開催時期及び場所の変更に伴い、若干調整をいたしましたプログラムを別記のように確定いたしました（一部調整中）。多くの会員のご出席をお願いいたします。
3. 2012年度の第76回大会は、5月26日、27日に福島大学で開催されることになりました。
4. 第76回大会の「共通論題」は、「共通論題組織委員会（委員長：関源太郎）」及び大会組織委員会で、「経済思想は『リベラリズム』とどのように取り組んできたか？」（仮題）をテーマに準備を進めています。報告者は、新村聡、江里口拓、池田幸弘、廣瀬弘毅の4氏に決まりました。

（西沢 保）

企画・交流委員会

2011年度からの委員の交代と、今年度以降の新企画のご案内をいたします。

1. 委員の交代

これまでHP、MLをご担当いただいた赤間道夫委員が退任し、現在のHP、MLの管理人である原谷直樹委員が新しく就任しました。これまで長年にわたりHP、MLの発展に多大のご貢献をいただいた赤間委員に深く感謝いたします。新委員会のメンバーについては、各委員会委員一覧をご覧ください。

2. 若手研究者育成プログラムについては、本年度中に企画を行うべく、現在企画を練っております。詳細が分かり次第、ご連絡いたします。
3. ヨーロッパ経済学史学会（ESHET）との第3回合同会議については、先方ともども2012年中の開催をめざして準備を進めております。これについても、詳細が分かり次第、ご連絡いたします。
4. その他、海外学会との交流だけでなく、国内の関連諸学会との交流も活発に進める方向で検討しております。

（若田部 昌澄）

機関誌編集委員会

53巻1号は現在校正・印刷の作業中で、予定通り7月下旬に発行されることになっています。内容は、英文投稿論文1編、和文投稿論文3編、シリーズ論文1編、研究動向論文1編、書評11本です。

なお、和文・英文とも投稿論文が少なくなっていますので、ふるって投稿してください。

（田村 信一）

英文論集編集委員会

- (1) 第5集 *The Dissemination of Economic Ideas* ed. by Heinz D. Kurz, Tamotsu Nishizawa and Keith Tribe, Edward Elgar

Editor's queries が終わり、校正ゲラ待ちの状況。今年中に出版される予定。

- (2) 第6集 *Subjectivism in the History of Economics* by Kiichiro Yagi and Yukihiro Ikeda, Routledge

現在、2011年7月末を締め切りとして各執筆者により、執筆が進行中である。英文校訂作業を行ったうえで、出版社に送付することが決まっている。当委員会から助成金（英文校正に関わる費用の一部）を支給することが前年度に決定済みである。

- (3) なお、予定されていた *British Empire and Economic Thought* ed. by Yasunori Fukagai, Junichi Himeno and Martin Daunton については、申請者から辞退願いが出され、検討の結果、承認に至った。

- (4) 引き続き、英文刊行企画を募集いたしております。いつでもご相談ください。

olympass@yahoo.co.jp 宛にまずA4で1枚程度で概要をお知らせください。それに基づいて検討させてい

たきます。

(平井 俊顕)

学会賞審査委員会

(1) 第 18 回経済学史学会研究奨励賞について

5 月 21 日の幹事会において、第 18 回経済学史学会研究奨励賞（本賞）が次の 2 作に決まりました。

藤田菜々子『ミュールダールの経済学—福祉国家から福祉世界へ—』NTT 出版、2010

森直人『ヒュームにおける正義と統治—文明社会の両義性—』創文社、2010

賞状および賞金の授与は、11 月 5 日の総会において行います。講評は『経済学史研究』第 53 巻 2 号（2012 年 2 月刊行予定）に掲載される予定です。

(2) 第 19 回経済学史学会研究奨励賞候補作の推薦について

第 19 回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集しますので、推薦をお願いします。

1. 推薦者（名誉会員も含む）ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。

1 人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は 1 件以上とする。

2. 推薦対象著作物

推薦の対象となる著作物は、以下の①②③のいずれかでなければならない。著作物の出版地は問わない。使用言語は原則として日本語または英語とする。

①著書（単著）

②論文（学会誌掲載の論文、大学ならびに研究機関の紀要論文、共編著書における論文、博士論文で刊行済みのもの）

③書誌的研究、翻訳、ならびにトランスクリプションの各著作物

なお、共同執筆の著書（章節の執筆者の特定がなされていない共著）の場合には、執筆者全員が満 40 歳未満でなければならない。またインターネット上の論文、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパーは対象著作物とはならない。

④『経済学史研究』第 52 巻第 2 号、第 53 巻第 1 号に掲載された公募論文の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の論文を『経済学史研究』論文賞の審査対象とする。但し、学会賞審査委員会が特に優れたものと認めた作品は研究奨励賞本賞の対象となる。

⑤『経済学史研究』第 52 巻第 2 号、第 53 巻第 1 号の書評対象とされた著書（単著）等の中で被推薦者の年齢資格を満たす著者の著書（単著）等を研究奨励賞本賞の審査対象とする。

3. 被推薦者資格

2011 年 10 月 31 日（推薦公募締め切り日）現在における年齢が満 40 歳未満であり、過去 3 年以内に刊行された著作物をもつこと。

4. 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』No. 38 号到着時から 2011 年 10 月 31 日（郵便等の消印有効）まで。

5. 送付書類等

推薦書、推薦理由書、ならびに推薦対象の著作物 1 部（現物であること。『経済学史研究』公募論文ならびに書評対象とされた著書の場合は不要）。

6. 送付書類等の送付先

〒560-0043 豊中市待兼山町 1-7 大阪大学 経済学研究科 堂目研究室気付
経済学史学会賞審査委員会

7. 受賞作品の発表ならびに授与式は2012年5月の第76回大会において行う。
8. 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。
付記 この件に関する問い合わせ先：郵便による場合は上記の住所へ。

E-mail : t-dome[atmark]econ.osaka-u.ac.jp

電話 : 06-6850-5211

(堂目 卓生)

60周年記念出版委員会報告

1. 執筆者からの原稿草稿は、ほぼ予定通り、5月中旬に集まり、現在、編集委員が分担し、各論文に対する素読を行っており、7月初旬にはコメントを付して、執筆者に返却し、7月31日に予定している執筆者会議に向けて修正・加筆することになっている。原稿の最終締切は、8月27日を予定している。
2. 東日本大震災についての視点を新たに加えて、可能な限り修正・改稿する。
3. 本書の構成を分析視角に応じて三部程度に分ける。
4. 本書のタイトルについて検討中ですが、以下のような案が出ています。
 - ①『古典から読みとく経済思想史—現代社会を診る』
 - ②『古典から読みとく経済思想史—現代社会への処方箋』
 - ③『古典から読みとく経済思想史—現代社会を分析する』
 - ④『古典から読みとく経済思想史—市場・生活・エコロジー』
5. 出版日程については、計画通り本年度中の出版を目指す。

(井上 琢智)

日本経済学会連合報告

平成23年度第1回評議員会が5月23日早稲田大学で開催された。

報告事項

1. 平成23年度第1次国際会議派遣補助審査結果報告
日本保険学会、日本経営教育学会、日本地域学会に補助決定
2. 平成23年度第1次外国人学者招聘滞日補助審査結果報告
日本交通学会、労務理論学会に補助決定
3. 平成23年度第1次学会会合費補助審査結果報告
社会経済史学会、生活経済学会に補助決定
4. 『英文年報』第30号刊行報告および第31号編集経過報告
5. 『連合ニュース』第47号刊行報告
6. その他
 - ①日本経済学会連合60周年記念講演会が無事終了したこと
 - ②日本経済学会が退会届を出したこと

協議事項

1. 平成 22 年度決算報告
2. 特別会計事業運営基金の運用について
国債運用の財産目録の概要が示され了承された
3. 平成 23 年度予算案
4. 日本経済学会連合退会届ならびに加盟申請について
日本経済学会の退会が了承された
文化経済学会ならびに中国経済学会の加盟申請を受け付け、審査に入ることが了承された
5. 日本経済学会連合第 22 期(2011. 4~2014. 3)理事選出
理事 10 名が出席評議員の投票の結果選出された
6. 平成 23 年度事業計画について
上記報告事項 1, 2, 3 への補助と『英文年報』の公刊が了承された

(佐藤 有史)

会員異動 (2011年6月30日現在)

会員数 697名

(会費別内訳、会員 520名、 院生 69名、 非定職 108名
 なお、郵送物返送者=不明 14名あり。退会希望者 4名。)

1. 新入会員 5名

氏名 (フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
水野 忠尚 (ミズノ タダヒサ)	早稲田大学大学院 経済学研究科				経済空間と政治空間の統合思想について
刘 鑫 (リュウ シン)	早稲田大学大学院 経済学研究科				J. E. ケアンズと土地所有権
金子 創 (カネコ ソウ)	慶應義塾大学大学院 経済学研究科 院生				カンティロン経済思想と理論的特徴づけ
西林 勝吾 (ニシバヤシ ショウゴ)	立教大学大学院 経済学研究科				A. V. クネーゼの環境経済理論の再構成
長雄 幸一 (ナガオ コウイチ)	一橋大学大学院 経済学研究科 院生				A. C. ピグーの厚生経済学と社会政策

2. 住所等変更 (省略)

部会活動

関東部会

本年度はこれまで1回の部会を開催しました。

2011年度第1回部会

日時：2011年5月21日

場所：早稲田大学

参加者数：33名

第1報告

報告者：田中 秀臣（上武大学）

題名：大震災と復興の経済学：関東大震災に日本の経済学者はいかに反応したか

討論者：佐藤方宣（大東文化大学）

司会：太子堂正称（東洋大学）

1923年（大正12年）の関東大震災の復興政策をめぐって、日本の経済学者やエコノミストたちは、雑誌や新聞への寄稿を中心とした言論活動や政治的な集団行動、また被災実態に関するボランティアな調査活動など多彩な活動を行った。

報告ではこの震災時期（主に23年9月1日から25年中ごろまで）を対象として、彼らの活動をいくつかの視点から検証した。特に震災期の経済政策論議は、「大正バブル」崩壊（1919年）から昭和恐慌（1930～31年）でピークを迎える経済政策論争—これはデフレ政策を押し進める清算主義か、あるいはリフレーション政策を勧めるリフレ主義かの対立—のひとつの通過点、しかもきわめて重要な通過点であったというのが本報告の力点であった。

経済論壇の主流は、経常収支赤字による対外準備減少を日本の国際競争力の欠如であると評価し、円高＝デフレによって非効率な部門を淘汰してその国際競争力を高めようとした清算主義が主流であった。この清算主義的な発想は、当時の憲政会（後の民政党）の経済政策の方向や財界の多くの意見とシンクロしていた。経済学者たちの主流意見は、この清算主義の中で震災復興政策を一体化して考えていこうというものであった。そのため財政緊縮の中での復興政策が志向され、被災地には忍耐が要求された。対して、リフレーション政策（インフレーションに基づく積極的な復興政策）を唱える経済学者やエコノミストはきわめ

て少数であった。

いままで関東大震災をめぐって経済学者やエコノミストたちがどのような活動を行ったのか、それを研究したものは断片的なものを含めてほとんどなかった。本報告では、清算主義とリフレ主義の対立、「平時」と「危機」の経済思想といった論点に留意しながら、関東大震災時の経済学者の活動を、当時のメディア（新聞、雑誌）の調査、また日記などでの経済学者たちの体験記、政治的な活動報告などにも目配りして報告を行った。

第2報告

合評会：山崎聡『ピグーの倫理思想と厚生経済学』（昭和堂、2011年）をめぐって

司会：佐藤方宣（大東文化大学）

討論者1：板井広明（青山学院大学ほか・非常勤）

重層的な諸原理からなる倫理体系という昨今の功利主義理解からピグーの功利主義を検討する場合、一般的厚生を実現するための重層的な諸原理間の優先順位はどのように行なわれるのか、また極端な窮乏に陥っている場合、その必要充足のレベル（＝最低生活水準）が、通約不可能性という点から他の階層への分配の減少が生じても絶対的に満たされるべき根拠は何か。ピグーの倫理思想に限定してコメントを行なった。

討論者2：本郷亮（弘前学院大学）

著者は、ピグーの正義論を、彼のナショナル・ミニマム論から導出している。本書の最大の問題点はその導出の仕方にある。原書の当該箇所全体を読めば、ピグーのミニマム論は、「正義」ではなく（功利主義的な）「経済的厚生の最大化」が根拠になっているように思われる。「ピグーの道徳哲学を再構成する」（山崎2011、2頁）のために、ピグーの用いた「必要」や「義務」という語に現代倫理的な含意・問題意識を求めすぎていないだろうか。

著者からのリプライ：山崎聡（高知大学）

幾つか寄せられたコメントの中でも特に重要であったのが、ピグーの「ナショナル・ミニマム」論にまつわる正義の問題である。『厚生経済学』の該当箇所だけを読むと、ミニマムは「経済的厚生（欲求充足）」を根拠に正当化されているように見えるが、実質的にミニマムを論じている他の箇所（『社会主義対資本主義』など）では、「必要」充足が根拠とされている。つまり、ピグーにおいて、ミニマムは、欲求充足からも必要充足からも説かれ得る規準となるのである。ここにおいて、従来では全く見落とされてきたピグーにおける必要概念に着目する意義が生じる。ピグーは、厚生主義の観点から、欲求充足よりも必要充足に優先権を与えている。前者を欠くことができても、後者を欠くことは如何なる個人でも不可能だからである。普遍化の観点から、全ての成員の必要充足が最優先の義務となる。この論理に基づくミニマムの正当化がピグーにおける正義の要諦であり、従来の限界効用（経済的厚生）逡減による正義論の弱点を補強するものとなる。

第3報告

報告者：吉原千鶴（立教大学・院）

題名：ピグーにおけるリスクおよび不確実性概念の再
検討：ケインズによる「古典派」批判との関連
で

討論者：伊藤宣広（高崎経済大学）

司会：本郷亮（弘前学院大学）

*論文は <http://ci.Nii.ac.jp/naid/110007699501>
で読むことができます。

従来、ピグーが将来に対する不確実性をどのように扱ってきたのかという問題は、ケインズの不確実性研究との関連でとりあげられてきた。そこでは、ピグーは不確定要素をリスクとして考えているとの指摘のみがなされてきた。他方、ピグーの産業変動論を扱った研究の一部にはピグーの産業変動論には不確実性に近い内容があると指摘するものもあるが、その検討は十分ではなかった。本報告は、こうした先行研究を踏まえ、ピグーによる不確定な将来についての扱いを全体として把握しようとするものである。

ピグーの理論には、ナイトの意味でのリスクと不確実性の両方が存在している。具体的には、静態の理論

においては不確定要素を確率分布が事前に分かる形で補足することが可能なリスクとして扱っているのに対して、産業変動の理論ではリスクではない不確実性を仮定して議論を進めている。このように不確定要素についてまったく異なる想定が置かれているのは、分析方法・分析対象の違いに応じてピグーがその性質を論じ分けているからである。現実を説明する理論的基礎を与えることが目的の静態の理論では、理論的決定論的性格と矛盾しないような事業家の行動が仮定されているのに対して、経済変動の理論では現実存在する事業家の実際の行動をもとにした仮定がなされている。

本報告では以上の検討に基づいてケインズによる「古典派」の不確実性に対する批判の真意は何であるのかということにも言及した。ケインズの批判は、「古典派」に不確実性という概念がないことを批判したのではなく、不確実性が理論の攪乱要因にすぎないものとして扱われていることへの批判と考えるべきである。周知のように不確実性は理論の中心部分と深く結びついているということがケインズの強調点であった。

今後の課題として、ピグーとケインズの不確実性概念の相違、ピグーの理論における静態の理論と産業変動の理論との関係の解明が挙げられる。

（若田部 昌澄）

西南部会

第110回例会報告

日時：2010年12月11日（土）13:30-17:30

場所：九州大学経済学部

参加者：20名

第1報告「19世紀後半イギリスにおけるニュー・リベラリズムの台頭とダーウィンの進化論—H. スペンサー、T. ハクスリー、D. C. リッチーを手掛かりに—」

高 哲男

ニュー・リベラリズム、つまり19世紀末から戦間

期にかけての時期に、一般的な労働大衆、失業者や高齢者にまで「広く社会的福祉を実現し、国民全体に自由主義の恩恵を行き渡らせるために、政府による自由の規制」を行い、いわゆる福祉国家を実現していこうという社会運動が、イギリスやアメリカを中心に高まった。福祉国家は社会民主主義運動の成果である、という理解も少なくないし、間違いでもないのだが、少なくともイギリスやアメリカに注目する限り、社会民主主義の思想がそれほど広がったと見ることはできない。自由主義思想が新自由主義思想へと展開したととらえるほうが、政治的、経済的変化のプロセスに即して無理がないように思われる。

ところで、ニュー・リベラリズムの政策思想の根底に「進化」の思想が存在したこと、これはすでに M. フリーデンをはじめ、多くの研究者により解明され、指摘されてきた事実である。だが、「進化」思想の中身はというと、それほど明確ではない。そもそもダーウィンが「進化」という用語を著作の中で使い始めたのは、1871年以降のことなのである。そこで本報告では、ダーウィン以前の「進化論」の代表者として H. スпенサーの思想（ハクスリーも、スペンサーとは違った意味で、ダーウィン以前の進化思想の特徴をもっている）を吟味したうえで、ダーウィンが『人間の由来』で明確に定式化した「道徳と良心の進化論的解釈——スミス流の「共感」を社会的本能として理解する——を、原典に即して正確に再構成し、スペンサーの社会進化論との違いを明確にするとともに、D. リッチーの提唱した「進化論的功利主義」が、明確にダーウィンのいう人間道徳の進化論に依拠した「社会改革と社会立法」の思想であったという点を、資料実証的に解明しつつ報告した。新自由主義の思想は、一方で功利主義的改革思想を、他方でスペンサーのリバタリアニズムを、批判的に継承するなかで生み出されたものなのである。

野の新著について、前半は本書におけるホブスン研究のアプローチの特徴を次のように整理した。1. ホブスンの Humanism Economics は「人間福祉の経済学」と解釈できる。2. 1970年代の政治・経済思想史研究におけるリヴィジョナルな問い直し（クウィンティン・スキナー、ジョン・ポコック、ドナルド・ウィンチ、ジョン・バロー）の知性史の方法を採用している。3. 新自由主義へのアプローチにおいてはピーター・クラーク、ステファン・コリーニ、マイケル・フリーデン、H.V. エミー（政策史）、D.A. ハマー（政党政策史）による思想史と政策形成史の先行研究に学び、「歴史的経済理論の型に根ざす新自由主義研究」をめざした。4. ジェントルマン資本主義論のピーター・ケインとピーター・クラークとの論争、マーチン・ドーントンの市民社会論に学びながら、国家論を念頭に置き、経済学史と知性史の融合をめざした。5. 「歴史的な理論の型」を析出する前編「人間福祉の経済学の形成」と、イデオロギー分析の後編「新自由主義の思想形成と政策展開」に分けた。6. 「思想の生産者」と「思想の消費者」の区別（フリーデン）が意識されている。

以上を踏まえて報告の後半は、以下の章別の要点と論点を整理した。前編では「不均衡動学の意味」（第1, 3章）、「貧困観の旋回—機械と貧困」（第2章）、「静態社会から動態社会へ」（第4章）、「社会経済学」としての人間福祉の経済学」（第5章）、「国際管理自由貿易と反帝国主義」（第6, 7章）、「新自由主義の普及におけるジャーナリズムの役割」（第8章）を扱い、後編では、「急進主義の伝統と国家」（第9章）、「世紀末自由主義経済学における国家」（第10章）、「社会進化論における国家の位置」（第11章）、「フェビアン協会と集産主義」（第12章）、「世紀末における新自由主義の形成」（第13, 14章）、「ホブスンにおける「人間福祉の経済学」の完成：1920年代」（第15, 16, 17章）、「ジェントルマン資本主義論争」（第18章）を扱った。

（岩下 伸朗）

第2報告 著書合評会

『J. A. ホブスン人間福祉の経済学』
（昭和堂、2010年）を書き終えて
：経済学史と知性史の交錯

姫野 順一

J. A. ホブスンの「人間福祉の経済学」を解明した姫

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●27-29 July 2011

XIV Summer school on Economics and Philosophy
“Experiments in Economics, Experiments in Philosophy,” University of the Basque Country, San Sebastian, Spain
<http://www.urrutiaelejalde.org/SummerSchool/2011.html>

●1-8 September 2011

14th Summer School on History of Economic Thought, Economic Philosophy and Economic History
“Economic crises and crisis in economics: history, theory and policy,” University of Lisbon, Lisbon, Portugal
<http://www.summer-school-het.ics.ul.pt/>

●2-3 September 2011

IX Conference of the International Network for Economic Method, University of Helsinki, Helsinki, Finland
<http://www.econmethodology.org/helsinki2011/index.htm>

●7-9 September 2011

The 43rd annual UK history of economic thought conference, Balliol College Oxford, UK

●9-11 September 2011

Annual Meeting of the Economic History Association, Boston, Massachusetts, USA

<http://eh.net/eha/meetings/2011-meeting>

●14-15 October 2011

International Conference of the Centennial Anniversary of the Purchasing Power of Money by Irving Fisher, University Lumière Lyon 2, Lyon, France

●3-5 November 2011

First Conference of the Caribbean Economic History Association (AHEC), Santa Marta, Colombia

●9-12 November 2011

ESHET Conference in Mexico, National Autonomous University of Mexico, Mexico City, Mexico
<http://www.economia.unam.mx/eshet>

●6-8 January 2012

The History of Economics Society sessions at the Allied Social Science Associations (ASSA) meetings, Chicago, Illinois, USA.

●13-15 April 2012

History of Political Economy Conference “The Economist as Public Intellectual,” Duke University, Durham, NC, USA
<http://econ.duke.edu/events/conferences/hope-spring-conference-2012>

●21-22 June 2012

International Conference on “Economic Philosophy,” University Lille 1, Lille, France

(原谷 直樹)

追悼

岸田理 会員

岸田会員は、2011年1月16日、83歳で逝去されました。先生は1927年3月22日に神戸にお生まれになり、京都大学経済学部（旧制）ご卒業後、1954-56年の間、同大学院で出口勇蔵教授の指導のもと経済学史を専攻され、1981年京都大学から経済学博士の学位を取得されました。その間、1956年には愛知学院大学商学部助手に、1966年に龍谷大学経済学部助教授に、1970年には同教授に就任され、1995年に同大学を定年退職されました。その間、学生部長、教務部長、経済学部長、図書館長など公職にも就かれています。

「出口勇蔵先生を偲んで」（『経済論叢』2003）で書かれておられるように、出口教授の『経済学史』（1953）の第1章での「哲学的考察を踏まえた・・・方法論叙述」に接されることで、従来「経済学固有の領域・・・を見慣れていた」先生は、出口教授に導かれて「経済哲学」に「開眼」され、イギリス歴史学派に属するT. ロジャーズやC. レスリーを研究され、最後には「なかならずウォルター・バジョットの研究に辿り着」かれました。この『ウォルター・バジョットの研究-経済思想および経済理論を中心として-』（1979）は、杉原四郎先生によって「わが国では最初の、世界でも数少ない本格的な研究書」と高く評価されました。

大学院修士課程に属し、1870年前後の経済学方法論争に興味をいただいていた私は、失礼を顧みず先生のご自宅をお訪ねしました。先生は私の無遠慮な申し出にもかかわらず、方法論争や歴史学派についてお話し下さいました。その内容はほとんど記憶にはありませんが、きわめて印象に残ったのは、案内された書庫—一介の院生にすぎない私を自宅の書庫にご案内いただいたことはほんとうにありがたいことでした—の入口に岩波書店『アリストテレス全集』を見つけたことでした。私の「経済哲学」の「開眼」でした。少ない生活費の中から『全集』を購入したのはいうまでもありません。

このような先生の寛容な心と院生を一人の研究者として認めていただいたことは、私のその後を決める一因となりました。私は経済学方法論争でバジョットとは敵対するとされたW.S. ジェヴォンズを研究テーマとしましたが、先生とのこの出会いが影響したことに間違いありません。その後、私は「経済学の制度化」研究に参入し、杉原四郎先生の研究や岸田先生の『エコノミスト』研究に刺激を受け、当時のイギリスにおける制度化を進めたジャーナル史、大学史、学史研究にも携わることができました。これも先生たちを道標とできたからでした。今また、一人の先人を失いました。心よりご冥福をお祈りいたします。

（井上 琢智）

溝川喜一 元会員

溝川喜一元会員は、本年（2011年）1月14日に逝去された。享年86才であった。昭和24年3月京都大学経済学部卒業後、同大学院に翌年6月まで学び、人文研究所助手、甲南大学講師、助教授を経て、京都大学分校助教授、教養部助教授、教授を歴任。定年後は京都産業大学、鈴鹿国際大学で長く教鞭をとられた。三箇所で学部長も務めておられる。

経済学史学会の古くからの会員で、アダム・スミスの会の会員でもあったが、溝川氏はイギリス古典派経済学のフランス経済学への影響についての業績で知られる。『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房、1966年がそれである。日本経済思想史においても先駆的な業績があり、特に田口卯吉の研究は重要で、経済の自律性認識、封建制批判に光を当てた。

ブレン『マルサスを語る』、マルシャル『現代の景気循環』、マルシャル＝ルカイオン『経済分析と貨幣』などの翻訳、数冊の共著などでも学界に貢献された。その温厚篤実な人柄は多くの人に愛され、教養部で同氏に教わった人もまた多い。謹んでご冥福を祈ります。

（田中 秀夫）

編集後記

服部正治前代表幹事が残された宿題に取りかかることから、代表幹事としての私の仕事が始まりました。3月11日に起こった東日本大震災と、それに伴って発生した福島第一原子力発電所の事故によって、5月21・22日に予定されていた福島大学での第75回大会の開催が危ぶまれる事態になりました。服部前代表幹事は迅速に大会の延期を決定され、善後策を新常任幹事会に委ねられました。すでに学会ホームページでもお知らせしましたが、この『経済学史学会ニュース』38号で改めて正式に幹事会報告として掲載したように、第75回大会は、11月5・6日に京都大学で開催することを決定しました。また、福島大学には第76回大会、第76回大会の開催を予定していた関西大学には第77回大会をお願いすることにしました。服部前代表幹事、関源太郎前大会組織委員長、西沢保新大会組織委員長、福島大学の菊池莊藏会員、関西大学の中澤信彦会員、京都大学の田中秀夫会員のご協力がなければ、ここに至ることができなかつたと深く感謝しています。この場を借りて、改めてお礼申し上げます。また、当該年度に入ってからからの全国大会の開催時期の変更を理解してくださった会員の皆さまにも心からの感謝をお伝えしたいと思います。

上記の変更に伴って、5月に総会を持つことができなくなったので、5月の幹事会決定を学会の決定とすることにしました。したがって、この『経済学史学会ニュース』38号の幹事会報告を（いつもより一層）よくご覧いただきたいと思います。とくに2010年度決算・2011年度予算は通常よりも詳しい形で報告していますので、ご確認をお願いします。なお、この予算・決算を含め、11月の全国大会時の総会でも5月の幹事会報告を行います。

波瀾万丈の幕開けではありましたが、経済学史学会が会員の研究交流の場としてさらに活性化するように努力する所存です。どうぞよろしく願いいたします。最後になりましたが、まだまだ厳しい状況に置かれている被災地の会員の方々、とくに福島の会員の方々が少しでも早く通常の生活に戻れるようにお祈り申し上げます。

（栗田 啓子）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://jshet.net/>

- ・メーリング・リスト

現在約 450 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[atmark]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第38号

2011年7月15日発行

経済学史学会 代表幹事 栗田 啓子

事務局 〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

東京女子大学 栗田啓子研究室

TEL : 03-5382-6310

E-mail : keikurita[atmark]lab.twcu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[atmark]gakkyokai.jp
